

# 第6章 西部地域(重慶市、四川省、陝西省)

## 1. 重慶市

省市別で中国最大の人口を有する直轄市・重慶市は、成都市と並んで中国西南地区の中核都市として内陸部の経済を牽引している。特に日系企業にとっては、古くから自動車・二輪車や電子機器を始めとした製造業の一大拠点としての地位を有している。

2020年1月に国家プロジェクトとして批准された「成都-重慶地区両都市経済圏」(中国語では成渝地区双城経済圏) 建設計画に則り、成都市と重慶市を結ぶ地域の開発が急速に進められ、ポテンシャルを有する中国第4の広域経済圏として多くの日系企業から注目を集めている。

2022年の重慶市経済は、新型コロナウイルス感染拡大による大規模な行動制限や夏場の電力逼迫により数々の困難を迎えたが、それらを乗り越えた同年末から2023年にかけて防疫措置も大きく緩和された。2023年以降は人的往来も回復し、経済発展も加速することが期待される。

### 重慶市の経済動向

2022年の重慶市経済は多くの困難に見舞われた。特に8月の電力不足および11月の大規模な外出制限の際には、工業生産が対前年同月比でマイナスまで落ち込んだ。

2022年の重慶市の域内総生産(GRP)は2兆9,129億元で前年比2.6%増にとどまり、中国全体の3.0%増を下回った。規模以上工業付加価値額増加値は前年比3.2%増だった。産業別にみると、自動車産業は前年比10.2%増、二輪産業は前年比6.4%減だった。

消費動向を示す社会消費品小売総額は2022年、前年比0.3%減で中国全体の前年比0.2%減とほぼ同水準であった。飲食業収入は前年比1.9%減と新型コロナ感染拡大による外出制限が足かせとなった。一方、スマートフォンやウェアラブル端末がそれぞれ7.8%増、15.9%増と高い伸びを示した。

2022年の重慶市の固定資産投資総額は前年比0.7%増にとどまり、中国全体の5.1%増を大きく下回った。また貿易総額は8,158億元で前年比2.0%増にとどまり、中国全体の4.4%増を大きく下回った。

表: 重慶市の経済動向(2022年)

項目	金額	伸び率(%)
GRP(域内総生産)(億元)	29,129	2.6
第1次産業(億元)	2,012	4.0
第2次産業(億元)	11,694	3.3
第3次産業(億元)	15,423	1.9
工業生産付加価値額(一定規模以上、億元)	-	3.2
固定資産投資額(億元)	-	0.7
インフラ投資額(億元)	-	9.0
不動産開発投資額(億元)	-	△20.4
社会消費品小売総額(億元)	13,900	△0.3
貿易総額(億元)	8,158	2.0
輸入額(億元)	2,913	2.9
輸出額(億元)	5,245	1.5
消費者物価指数(CPI)	-	2.1
都市住民1人あたり可処分所得(元)	45,509	4.6

出所: 重慶市統計局、重慶市税関

### 日系企業の進出状況

重慶市の進出日系企業数は自動車・二輪等の輸送用機器、IT・電子関連、物流関連企業等を中心に234社となっている(2021年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ)。日系商工会組織としては、重慶日本クラブがあり2023年3月時点で法人会員86社が加入している。なお、在留邦人数は約240名である(2022年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ)。

重慶市では2022年にHOYA株式会社が京東方科技集団(BOE)と新たに合併会社を設立、2024年の生産開始に向けて工場建設中である。

### 日系企業の業績動向および課題

2022年秋にジェトロが現地日系企業に対して実施したアンケート調査(2023年2月公表)によると、2022年の営業利益(見込み)が「黒字」と回答した重慶日系企業の割合は68.0%で前年の59.1%から増加した。「赤字」と回答した企業も前年の27.3%から16.0%に減少した。中国全体では「黒字」が前年の72.2%から64.9%に減少しているのと比較し、在重慶日系企業の営業利益の状況は回復傾向にあるようだ。また、今後の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した日系企業の割合は、中国全体では前年の40.9%から大きく減少して33.4%だったのに対して、重慶市では52.0%と前年の50.0%を上回り、全省市中最高数値であった。隣接する四川省が2番目に高い割合だったことと併せ、西南地区では事業拡大の意向を持つ日系企業が多いことがうかがえる。

経営上の問題点として在重慶日系企業の多くが挙げたのが、「調達コストの上昇」（75.0%）、「競合相手の台頭」（64.0%）であり、いずれも中国全体の比率を大きく上回った。原材料や部品の調達先として「現地調達」と回答した企業の割合は、中国全省市中で重慶市が前年に引き続き最も高く82.9%であった。

脱炭素化への取り組み状況について、「すでに取り組んでいる」と回答した重慶日系企業の割合は60.0%であり、全省市中で最も高い比率であった。具体的な内容として「省エネ・省資源化」が76.2%と多数の企業が取り組んでいるほか、「エネルギー源の電力化」と回答した企業も38.1%と全省市中で最も高いのが重慶市であった。

## ＜建議＞

### ① 日系企業との直接対話の継続的な実施

2020年以前に定期的に開催されてきた直接対話は重慶市で操業する日系企業にとっては業務上の課題等を直接伝えることができる貴重な機会である。防疫措置が大幅に緩和された2023年以降は重慶市政府関連部門と日系企業との直接対話の機会を継続的に設けていただきたい。

### ② 労働力不足の改善

重慶市の日系製造業から、慢性的な労働力不足の状態が続き、安定的な生産に支障を来しているとの声が挙がっている。労働力不足は重慶市で製造業を営む企業にとって事業環境上の大きな課題になっているとともに、新規投資や拡大投資の可能性を阻害する要因になっている。周辺地域の職業訓練学校の卒業生が重慶市に集まるような働きかけや政策措置を取るなどして、十分な労働力が供給されるよう要望する。

### ③ 行政サービスの質の向上

市政府幹部が、対外開放の推進、事業環境の改善に積極的な姿勢を示す一方で、一部の日系企業からは、助成制度の利用や認証手続、各種行政手続など色々な場面で、プロセスが不透明、当局から十分な説明が得られない、対応が不親切、担当者によって言うことが違うなどといった不満の声が聞かれる。市政府の対外開放の推進、事業環境の改善に向けた努力や意識が、企業の直接窓口となる末端の行政部門の現場にまでしっかりと行き渡っているとは言えない。当地日系企業に対する行政サービスの質の向上、行政各当局の対応の改善を要望する。

### ④ 電力供給に関する問題への対応

2021年に続き2022年も大規模な電力供給制限が発生した。2023年以降は、企業の生産活動に支障を来さないよう、電力供給制限にあたって十分な準備期間を考慮した告知を行っていただくほか、代替電源や変電設備、送電ルートの確保など、電力供給能力の向上を図っていただきたい。

### ⑤ 重慶市に投資した企業のさらなる発展に向けた優遇政策の措置・適用

企業誘致の際には各種の優遇政策が用意され、政府も親身な対応を見せるが、投資した後に事業の拡大を図るにあたり利用可能な優遇措置が少ないという声がある。追加投資を行う場合など、投資企業が成長する過程の各段階で利用可能な優遇政策の整備を要望する。また、企業誘致等を目的に、市および区のレベルで企業と個別に優遇施策に関する協定等を締結しているケースがあるが、財源上の理由等で税金還付等が約束通り履行されないケースがあり、着実な実施をお願いしたい。

### ⑥ 外国人就労許可制度の柔軟な運用と手続の緩和

現行の外国人就労許可制度の運用において、年齢や学歴、就業経験等に関わらず、発行基準の柔軟な適用により円滑に就業許可が与えられるよう、当地の状況や各社の状況に応じた制限の緩和、発行基準の柔軟な適用を要望する。当地に赴任してから就業許可証および居留許可証の取得までの一連の手続の簡素化を要望する。

### ⑦ 成都-重慶地区両都市経済圏などによってもたらされる効果の提示

成都-重慶地区両都市経済圏について、日系企業からは、当該経済圏が日系企業にどのようなメリットをもたらすのかよくわからないという声が多く聞かれる。企業のビジネス環境がどのように改善し、企業にどのような効果をもたらされるのかを、具体的にわかりやすく提示していただくよう要望する。また、両都市経済圏に加えて、昨今は「陸海新通道」「中新項目」「長江経済帯」といった経済振興スローガンの提示とそれへの協力を求められるケースがあり、同様に具体的なメリットの提示をお願いしたい。また、これらに関連するイベントへの出席を求められるケースがあるが、具体的なメリットがない中では積極的に協力しづらい。

### ⑧ 西部大開発の優遇政策における不平等な競争環境の是正

中国政府の西部大開発の政策に基づき、「西部地区奨励類産業目録」に記載のある業種は企業所得税が15%の優遇を受けられることになっているが、外資企業への適用は「西部地区奨励類産業目録」ではなく「外商投資奨励産業目録」に基づく。このため、「西部地区奨励類産業目録」に記載があっても「外商投資奨励産業目録」に記載がない業種では、外資企業は優遇税率の恩恵を受けることができない。同じ業種でも「西部地区奨励類産業目録」によって恩恵を受ける内資企業と外資企業の間で、税負担の適用に不平等が生じる制度設計となっており、公正な競争が妨げられる。かかる不平等の是正を要望する。

### ⑨ 交通マナーの改善

市内の至る所で路上駐車が多く、住宅地の比較

的細い道路では大型車のすれ違いができずに渋滞の原因ともなっている。また、歩道への駐車、バイクの走行、工事による歩道封鎖など、歩行者の安全が確保されていないという指摘もある。渋滞箇所の個別原因究明を進めつつ、路上駐車や交通マナー違反の取り締まり強化、渋滞緩和のための迂回道路の新設、割り込み防止のための中央分離帯の設置、観光客の無謀な横断防止措置、ナンバー規制のみならず走行車両の総量規制を行うなど道路事情の改善を要望する。

#### ⑩ 日中間の人的往来回復のための直行便の早期再開

2022年末から2023年初にかけて新型コロナウイルス防疫措置が大幅に緩和されたものの、当地と日本との間での旅客直行便ははまだ運行されていない。市として、早期の再開と便の増加に向けた積極的な対応をお願いしたい。